

インフレダメージ、大きいのはどんな世帯？

～ 仮想 CPI で測る家計のインフレダメージ格差 ～

<要旨>

賃金上昇を上回る物価の上昇が続き、家計にダメージを与えている。しかし、ダメージの大きさは世帯形態や世帯の状況によって異なる。

消費品目別の CPI と各世帯における消費支出の品目別構成を用いて、それぞれの世帯にとっての CPI(仮想 CPI)を算出し、これをインフレから受けるダメージを測る尺度とすると、ダメージが相対的に大きいのは年金生活者世帯で、小さいのは若年層や一人暮らしのサラリーマン世帯であった。年収によるインフレダメージ格差はほとんど見られず、金融資産残高別では残高が大きい世帯の方がダメージが大きかった。

物価の高騰を受け、家計の支出行動も変化している。2020 年から 23 年にかけて、ほぼ全ての世帯が、「食料(外食を除く)」や「家具・家事用品」といった価格上昇率が高いものへの支出を抑制する一方、「教養娯楽」や「外食」への支出は、コロナ禍による外出控えの反動もあり大きく増やした。

ただし、インフレから受けるダメージが大きい世帯ほど消費が委縮し、家計防衛に向かっているというわけではない。年金生活者世帯や金融資産残高が最も大きい層の世帯では、消費支出が実質で 4%増加し、金融資産の蓄積は減速している。

1. はじめに

(1) 消費支出構成を織り込んだ「仮想 CPI」

賃金の上昇を上回る物価上昇が続き、家計に大きなダメージを与えている。しかし、ダメージの大きさは、世帯形態や世帯の状況によって異なる。

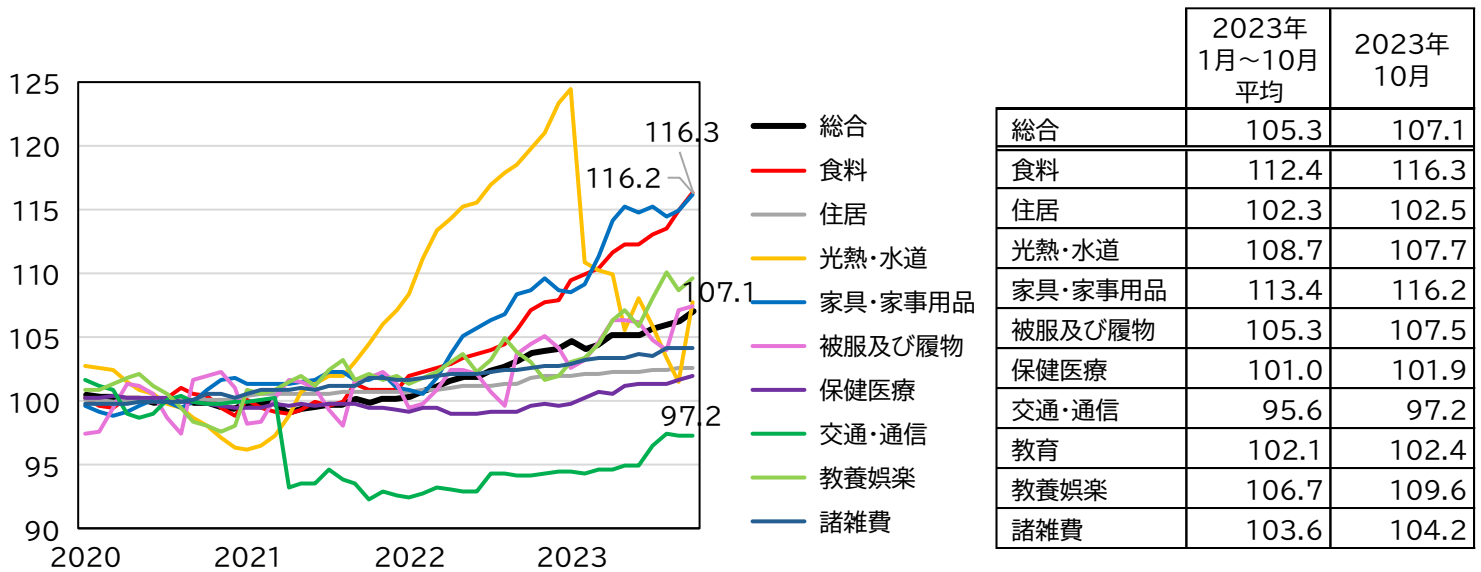
これは、①物価の上昇には品目によりばらつきがあること、②家計の消費支出の品目別構成比も、単身世帯か二人以上世帯かといった世帯の形態や、年齢、年収、金融資産残高など世帯の状況によって異なることによる。

物価については、例えば、2020 年から 2023 年 10 月にかけての上昇率は、全体(CPI 総合)でみると 7.1%だが、「食料」や、洗剤やティッシュなどを含む「家具・家事用品」では 16%を超える一方、「交通・通信費」は携帯通信料の大幅値下げなどにより 2.8%下落している(次頁図表 1)。

もう少し細かい分類でみると、卵(39.1%)、サラダ油などの油脂(52.5%)、ティッシュ・トイレトペーパー(22.9%)、ガソリン(28.9%)など非常に大きく値上がりしたのもあれば、家賃(0.3%)や化粧品(0.0%)など横ばいのもの、携帯電話通信料(▲46.9%)のように半額近くに値下がりしたものもある。

また、同じ「穀類」でも、パンと麺類は 2 割以上値上がりし、米はやや値下がりするなどの差が生じている。

図表 1 10 大費目別消費者物価指数(2020 年=100)



(資料)総務省「消費者物価指数(2020 年基準)」

次に、家計の消費支出の品目別構成比を、二人以上全世帯、同勤労者世帯、単身全世帯、同勤労者世帯の 4 セグメントで比較すると、価格上昇率が相対的に大きい「食料」や「家具・家事用品」への支出比率は、単身世帯より二人以上世帯、勤労者世帯より全世帯で高い。ただし、「食料」の中でも調理食品や外食への支出比率は単身世帯の方が高くなっており、単身世帯における「食の外部依存度」の高さが数字としても表れている(図表 2)。

図表 2 セグメント別 消費支出構成(10 大費目および抜粋項目*, 2020 年平均)

	二人以上世帯		単身世帯	
	全世帯	勤労者世帯	全世帯	勤労者世帯
食料	27.5	26.0	25.4	23.8
調理食品	3.9	3.6	4.7	4.9
外食	3.4	4.1	5.0	6.4
住居	6.2	6.2	13.9	18.1
光熱・水道	7.9	7.1	7.8	6.2
家具・家事用品	4.5	4.4	3.5	3.2
家事用消耗品	1.3	1.2	1.0	0.9
被服及び履物	3.2	3.5	3.1	3.8
保健医療	5.1	4.3	4.7	3.4
交通・通信	14.4	16.2	12.1	13.8
自動車等関係費	8.4	9.6	5.5	6.4
通信	4.8	5.2	4.8	5.1
教育	3.7	5.4	0.0	0.0
教養娯楽	8.7	8.8	10.3	10.6
その他の消費支出	18.8	18.3	19.2	17.2
交際費	5.5	4.5	8.6	6.8

* CPI 変化率が大きい項目、世帯別の支出構成の差が大きい項目などを中心に抜粋。

(資料)図表 2、図表 3 とも 総務省「家計調査」

一方、価格上昇率が小さい「住居」への支出比率は単身世帯で高く、二人以上世帯の 2～3 倍の水準となっている。単身世帯、とりわけ単身勤労者世帯の持ち家比率が低く、家賃地代支出が大きいためである(図表 3)。

「教育」への支出比率は、単身世帯ではほぼゼロで、二人以上世帯の中では、子供の数が多い勤労者世帯の方が高い(図表 3)。

図表 3 セグメント別 持ち家率、家賃、子供数

	二人以上世帯		単身世帯	
	全世帯	勤労者世帯	全世帯	勤労者世帯
持家率 (%)	85.6	80.1	59.0	32.3
家賃・地代 (万円/月)	0.8	1.2	1.7	2.9
子供数 (人)	0.6	0.9	—	—

(注) 子供数は「18 歳未満人員」の数。単身世帯のデータはなし。

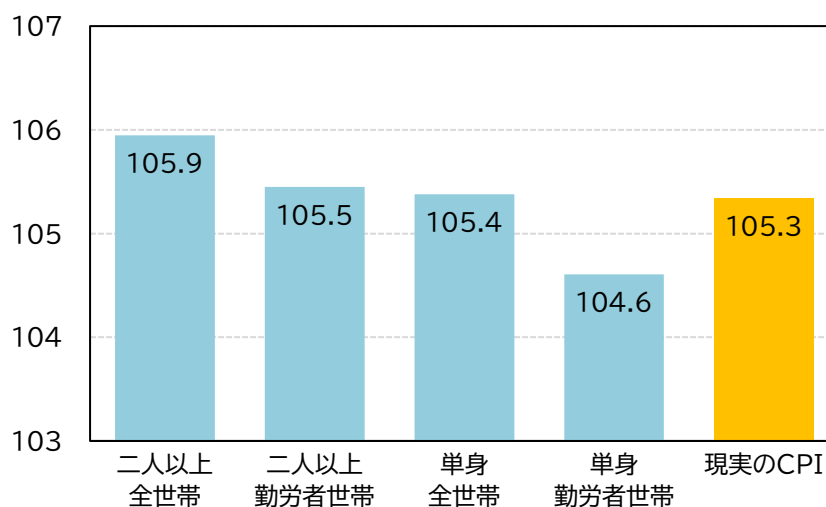
このように、世帯形態や世帯の状況による消費特性を反映し、品目別の支出比率には差が生じる。そして、価格の上昇が大きい品目への支出比率が高い世帯では、物価高騰から受けるダメージが相対的に大きくなる。前出の「穀類」を例にとると、主食にパンや麺類を多く食べる家庭は、ごはんを多く食べる家庭より値上げによるダメージが大きく、主食をパンからごはんに切り替えることが家計防衛に繋がるということである。

そこで、品目別の CPI¹に、上記 4 世帯の 2020 年時点(インフレに対応した消費行動変化が起きる前)の品目別支出比率²を掛け合わせ、4 つの世帯それぞれにとっての CPI(以下、「仮想 CPI」)を算出し、この大きさをインフレから受けるダメージの大きさを比較した。仮想 CPI が高いほどインフレダメージは大きい。

(2) 単身勤労者世帯で小さいインフレダメージ

二人以上全世帯、同勤労者世帯、単身全世帯、同勤労者世帯の仮想 CPI は図表 4 の通りである。

図表 4 2023 年の仮想 CPI と実際の CPI(2020 年=100)



(資料) 総務省「消費者物価指数(2020 年基準)」、「家計調査」。

¹ 2023 年 1 月～10 月平均。

² 総務省「家計調査」の「小分類」項目への支出比率を使用。

2020 年から 23 年(1 月～10 月平均)にかけての現実の CPI 上昇率は 5.3%だが、消費支出構成比を勘案した「各世帯にとっての」物価上昇率にはばらつきが出ている。

単身勤労者世帯の仮想 CPI 上昇率は 4.6%と、現実の上昇率を下回っており、同世帯が今回の物価高騰から受けるダメージは比較的小さいと言える。他の 3 セグメントは、消費行動(支出品目別構成比)を変えなければ、現実の物価上昇率(5.3%)より大きなインフレダメージを受けることになる。

以下では、年齢別、年収別、金融資産残高別、単身世帯の男女・年齢別に仮想 CPI を算出し、これをモノサシとして各世帯がインフレから受けるダメージを比較する。併せて、受けるダメージに強弱がある中で各世帯の家計行動がどう変化しているのかを、品目別の実質消費支出の伸び率により確認した。

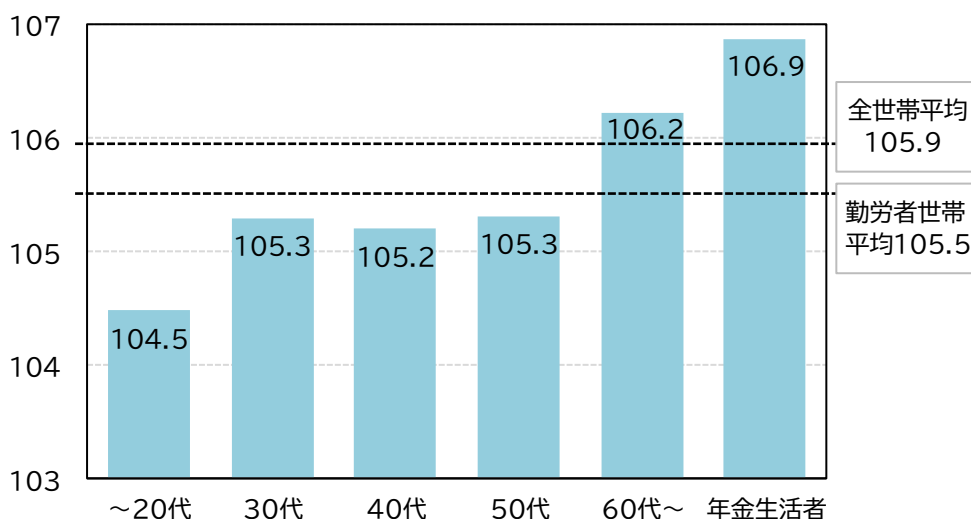
なお、本稿では、前出の二人以上全世帯、単身全世帯、及び 年金生活者世帯(60 歳以上の無職世帯)を除き、全て勤労者世帯を対象に分析している。

2. 年齢による比較～若者はダメージ小、年金生活者はダメージ大

(1) 20 代と年金生活者で 2%ポイント以上の開き

年齢別の仮想 CPI を比較すると、概ね若年層ほど低かった。言い換えれば、インフレから受けるダメージは年齢とともに高まる(図表 5)。2020 年から 23 年にかけての仮想 CPI 上昇率は、インフレダメージが最も低い 20 代以下の世帯で 4.5%、最も高い年金生活者(60 歳以上の無職世帯)では 6.9%と、2%ポイント以上の開きがある。

図表 5 年齢別 2023 年の仮想 CPI(2020 年=100、二人以上世帯)



(注)「年金生活者」は 60 代以上無職世帯。他は全て勤労者世帯。

(資料)図表 5～図表 6、図表 8～図表 15 全て 総務省「消費者物価指数(2020 年基準)」、「家計調査」。

(2) インフレ感応度高い若者、悲壮感はない年金生活者

年齢別の消費支出の変化を、物価上昇の影響を取り除いた「実質」でみると³、若年層ほど消費

³ 消費行動に変化がなければ、名目消費支出の伸び率＝物価上昇率、実質消費支出の伸び率＝0。

を抑制する傾向がみられた(図表 6)。

30 代以下の世帯の1ヶ月の実質消費支出は、20 年の 26.7 万円から 23 年の 25.8 万円へと 3.5%減少している。価格上昇が大きい「食料(外食を除く)」や「家事用消耗品」はもちろん、「住居」や「被服及び履物」への支出も削減している(図表 6)。インフレから受けるダメージが相対的に小さいにも関わらず、衣・食・住全方位的に消費を控えているわけで、インフレ感応度が高い年代と言えるのではないかな。

逆に、最も消費を活発化させているのは、最もインフレダメージが大きい年金生活者世帯で、実質消費支出は同じ期間に 23.3 万円から 24.2 万円へと 4.2%上昇した。消費を押し上げている主な要因は、「外食」「通信」「教養娯楽(主に旅行)」「交際費」といった項目への支出の増加で、価格上昇が大きい「食料」などへの支出抑制が難しかったためではない(同)。

通信費の大幅増加については、コロナ禍の影響で別居家族や友人とのリモートによる交流が増加したことが影響しているであろう。インターネット利用率をみると、他の年代では頭打ちだが、高齢者にはまだ伸びしろがあったため、コロナ禍効果もあって利用が増えたと考えられる(図表 7)。

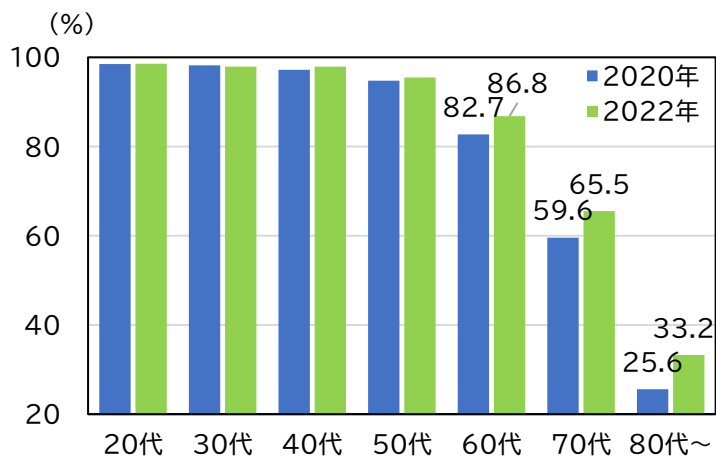
図表 6 年齢別 実質消費支出(月額、2020 年価格)

	～30代			40代			50代			60代～			年金生活者(60代～無職)		
	2020年 万円	2023年 万円	変化率 %	2020年 万円	2023年 万円	変化率 %	2020年 万円	2023年 万円	変化率 %	2020年 万円	2023年 万円	変化率 %	2020年 万円	2023年 万円	変化率 %
消費支出	26.7	25.8	-3.5	31.8	31.5	-1.0	33.9	33.5	-1.0	29.4	29.8	1.4	23.3	24.2	4.2
食料	6.9	6.7	-4.3	8.3	7.9	-5.0	8.3	7.8	-6.7	7.9	7.6	-4.1	7.0	6.7	-4.1
外食	1.5	1.7	14.7	1.5	1.8	20.0	1.2	1.5	20.3	0.9	1.1	29.8	0.5	0.6	34.0
住居	2.5	2.2	-13.7	1.7	1.8	4.0	1.7	1.8	6.6	1.9	2.0	7.5	1.5	1.7	9.3
光熱・水道	1.9	1.9	2.7	2.2	2.2	-0.8	2.3	2.3	0.4	2.3	2.3	2.3	2.1	2.2	3.8
家具・家事用品	1.3	1.2	-4.3	1.4	1.1	-19.9	1.4	1.1	-19.6	1.3	1.1	-17.8	1.1	1.0	-11.4
家事用消耗品	0.4	0.3	-11.9	0.4	0.3	-18.9	0.4	0.3	-16.5	0.4	0.3	-9.8	0.3	0.3	-14.5
被服及び履物	1.1	1.0	-8.9	1.2	1.2	1.4	1.1	1.1	5.8	0.8	0.8	2.4	0.5	0.5	0.2
保健医療	1.1	1.2	9.3	1.2	1.2	-1.7	1.4	1.4	-1.5	1.5	1.6	5.0	1.6	1.6	-2.4
交通・通信	4.4	4.5	0.6	5.1	5.4	4.8	5.5	6.0	7.9	4.7	5.5	17.7	2.8	3.5	24.2
通信	1.4	1.5	11.1	1.7	2.0	18.3	1.8	2.2	18.5	1.4	1.9	35.0	1.0	1.4	43.6
教育	0.8	0.7	-12.5	2.5	2.6	4.2	2.5	2.6	5.0	0.5	0.3	-41.2	0.0	0.0	30.7
教養娯楽	2.5	2.7	6.9	3.0	3.4	10.7	2.7	3.1	13.7	2.4	2.7	10.9	2.0	2.3	13.2
その他の消費支出	4.1	3.7	-10.5	5.2	4.9	-5.8	6.9	6.5	-6.7	6.1	5.9	-3.5	4.6	4.7	2.6
交際費	0.9	0.9	2.5	1.1	1.1	-1.9	1.6	1.5	-6.5	1.9	2.1	10.1	1.7	2.0	14.2
金融資産純増	20.0	18.2	-8.8	19.7	16.8	-14.4	19.3	17.7	-8.3	11.7	10.3	-11.9	2.2	0.1	-96.1
預貯金純増	17.7	15.9	-10.4	17.0	14.7	-13.4	16.4	15.6	-4.9	11.4	10.0	-12.5	3.6	1.4	-61.6
有価証券純購入	0.2	0.4	65.7	0.2	0.2	-5.8	0.3	0.3	-4.8	0.4	1.6	327.8	0.0	0.1	218.7

(注) 2023 年については年平均データが未公表のため、

「1 月～10 月の平均値×(2020 年平均値/2020 年 1～10 月平均値)」とした。

図表 7 年齢別インターネット利用率



(資料) 総務省「通信利用動向調査」

消費が加速する一方、年金生活者世帯の金融資産の蓄積（金融資産純増額）は大きく減速したが、上記のように娯楽系の支出を大幅に増やしているため、「物価高騰のダメージが大きく、悲壮感漂う年金生活」というわけではなさそうだ。

なお、いずれの年齢層においても、価格上昇が大きい「食料（外食を除く）」や「家具・家事用品」への支出は削減、コロナ禍反動もあり「外食」や「教養娯楽」への支出は増加している（前頁図表 6 ）。

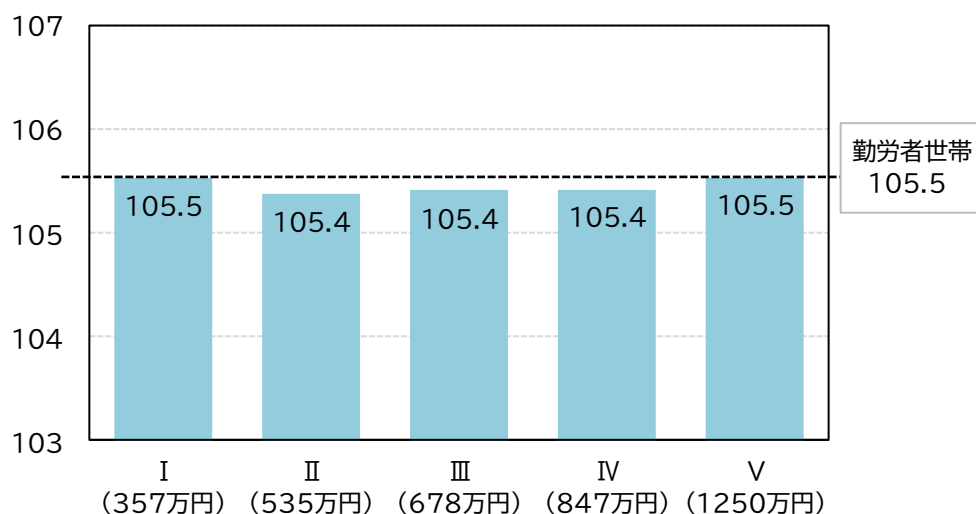
3. 年収による比較～ダメージ格差はないが、消費行動変化は異なる

(1) 年収によるインフレダメージ格差はほとんどなし

年収による仮想 CPI 格差＝インフレダメージ格差はほとんどみられない（図表 8）。

年収階層別の品目別支出比率にはかなり差があり、低年収層では「食料」「住居」「光熱・水道」「通信」などの必需的、あるいは生活インフラ的な支出の比率が高く、高年収層になると「被服及び履物」「教育」「教養娯楽」といった選択的支出の比率が高まる傾向がある。ただ、今回の物価上昇局面では、それぞれの層において支出比率が高い品目に、価格上昇が大きいもの、小さいもの、逆に価格が下落したものが散らばる形となり、結果として 2020 年～23 年の仮想 CPI 上昇率は、どの年収階層でも 5.4%～5.5%となった。

図表 8 年収五分位階級別 2023 年の仮想 CPI(2020 年=100)



（注）I～Vの（ ）内は五分位各階級の平均年収。図表 9 も同じ。

(2) 低年収層で消費抑制傾向あり

インフレから受けるダメージはほぼ等しいが、インフレ下での家計行動の変化は年収により異なり、低年収層で消費を抑える傾向が見られた（次頁図表 9）。

最も消費を抑制しているのは最も年収が低い層で、実質消費支出は 20 年～23 年にかけて 4.3% 減少した。食費は元々 6 万円台で、節約しようにも限界があるため小幅な減少にとどまり、「住居」と「家具・家事用品」への支出が大きく減っている（図表 9 ）。「住居」のうちの家賃地代が約 1 割、設備修繕・維持費が約 3 割減っており、リモートワークの普及を追い風に郊外に転居したり、

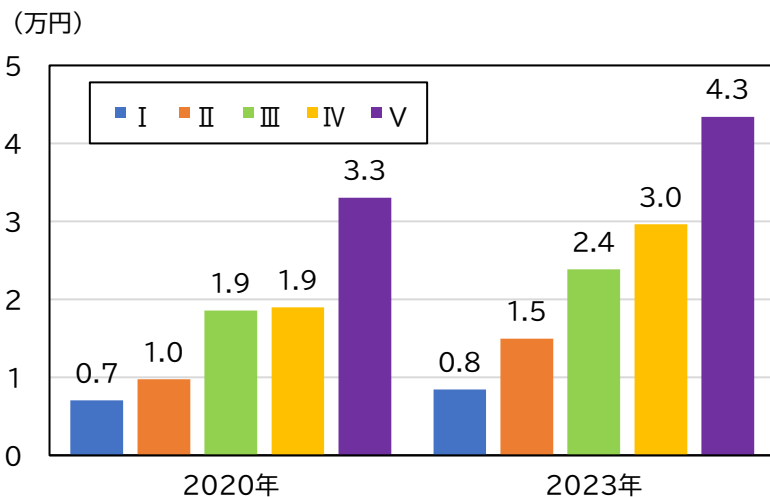
家のメンテナンスを先送りしている可能性がある。また、全体としてコロナ禍反動の娯楽支出増加が認められる中、低年収層の伸び率は相対的に低い。

今回の品目別の支出変化の結果、世帯年収による食費や通信費の格差は縮まったが(図表 9)、教育費や教養娯楽費は逆に差が拡大している(同)。負の連鎖問題として議論されている「親の年収による子供の教育格差」が、インフレ下の消費行動変化によって拡大することが懸念される(図表 10)。

図表 9 年収五分位階級別 実質消費支出(月額、2020 年価格)

	I (357万円)			II (535万円)			III (678万円)			IV (847万円)			V (1,250万円)		
	2020年 万円	2023年 万円	変化率 %	2020年 万円	2023年 万円	変化率 %	2020年 万円	2023年 万円	変化率 %	2020年 万円	2023年 万円	変化率 %	2020年 万円	2023年 万円	変化率 %
消費支出	22.7	21.7	-4.3	25.8	26.0	0.9	29.9	29.3	-2.0	32.8	33.0	0.6	42.0	42.5	1.1
食料	6.2	6.0	-4.4	7.2	6.8	-5.8	8.1	7.8	-4.0	8.4	8.1	-3.4	10.1	9.5	-5.8
外食	0.7	0.9	19.3	1.0	1.2	17.6	1.5	1.8	19.8	1.4	1.7	21.5	2.0	2.4	21.5
住居	2.1	1.8	-16.4	1.8	1.9	7.6	1.7	1.8	1.0	1.7	1.9	12.0	2.1	2.3	7.8
光熱・水道	2.0	2.0	2.2	2.1	2.1	-1.1	2.1	2.1	-1.4	2.2	2.3	2.7	2.4	2.4	0.1
家具・家事用品	1.0	0.7	-27.9	1.2	1.0	-18.8	1.3	1.1	-17.0	1.4	1.3	-6.4	1.8	1.5	-17.0
家事用消耗品	0.3	0.3	-12.3	0.4	0.3	-17.0	0.4	0.3	-18.1	0.4	0.4	-11.9	0.4	0.4	-18.5
被服及び履物	0.6	0.6	-0.7	0.9	0.8	-6.2	1.2	1.2	2.3	1.1	1.2	4.0	1.7	1.7	-1.2
保健医療	1.0	1.1	9.0	1.1	1.1	-4.1	1.1	1.2	3.2	1.4	1.5	7.5	1.7	1.8	3.9
交通・通信	3.6	3.6	-1.9	4.0	4.8	20.0	4.9	4.8	-3.5	5.6	5.5	-2.0	6.5	7.5	15.2
通信	1.3	1.2	-14.1	1.6	1.2	-23.3	1.6	1.2	-22.7	1.7	1.4	-15.5	1.8	1.5	-17.7
教育	0.7	0.8	19.6	1.0	1.5	53.1	1.9	2.4	28.6	1.9	3.0	56.0	3.3	4.3	31.3
教養娯楽	1.7	1.9	9.1	2.0	2.2	8.9	3.0	3.6	18.3	2.9	3.4	16.8	4.0	4.7	16.5
その他の消費支出	3.6	3.4	-6.2	4.5	4.2	-5.3	4.5	4.2	-7.6	6.3	5.8	-6.7	8.2	8.1	-2.1
交際費	0.9	1.0	13.1	1.1	1.1	3.4	1.0	1.0	-4.0	1.4	1.5	11.3	2.1	2.1	3.0
金融資産純増	7.2	6.6	-8.4	12.1	10.7	-12.0	20.9	18.3	-12.3	21.7	18.8	-13.5	32.0	30.0	-6.1
預貯金純増	6.6	5.7	-13.1	10.8	9.6	-11.0	18.3	16.2	-11.7	19.1	16.4	-14.0	27.8	27.2	-2.2
有価証券純購入	0.0	0.2	440.3	0.1	0.1	-19.7	0.2	0.2	11.5	0.4	0.7	71.4	0.6	0.6	7.8

図表 10 年収五分位階級別 教育支出(月額、2020 年価格)



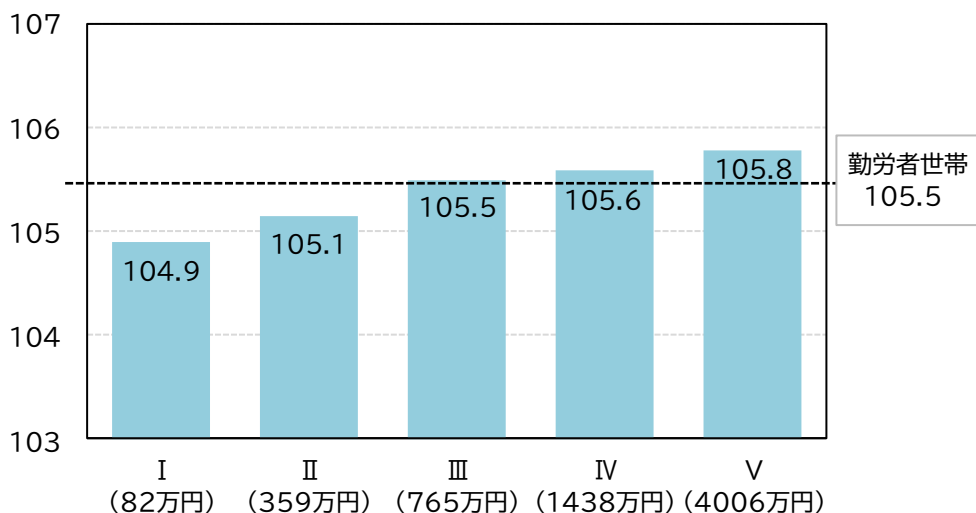
4. 金融資産残高による比較～富裕層ほどダメージ大だが消費抑制の気配はなし

(1) 金融資産残高が高い世帯ほどダメージ大

金融資産残高別の仮想 CPI をみると、残高が高額になるほど高かった。富裕層ほど、インフレから受けるダメージが大きいということである(次頁図表 11)。2020 年から 23 年にかけての仮想 CPI 上昇率は、金融資産残高が最も低い層で 4.9%、最も高い層では 5.8%で、1%ポイント弱の差がついた。

金融資産残高が高い層の仮想 CPI を押し上げているのは、価格上昇が比較的大きい「教養娯楽」への支出比率が高いことと、価格下落の恩恵を受けやすい「通信」への支出比率が低いことである。逆に、金融資産残高が低い層では、価格がほぼ横ばいの「住居」と価格が大幅に下落した「通信」への支出比率が高いことや、「教養娯楽」への支出比率が低いことが幸いし、インフレから受けるダメージは相対的に低くなった。

図表 11 金融資産残高五分位階級別 2023 年の仮想 CPI(2020 年=100)



(注) I ~ V の () 内は五分位各階級の平均金融資産残高。

(2) 富裕層はインフレどこ吹く風？

インフレ下での家計行動の変化を金融資産残高別にみると、残高が最も高い層では、インフレダメージが大きいにも関わらず、実質消費支出上昇率が 4%と頭一つ抜きん出ている(図表 12)。10 大費目の中で支出がマイナスとなっているのは「光熱・水道(▲0.2%)」「保健医療(▲4.1%)」「その他の消費(▲4.7%)」のみであり、価格上昇率が非常に高い「食料」への支出を

図表 12 金融資産残高五分位階級別 実質消費支出(月額、2020 年価格)

	I (82万円)			II (359万円)			III (765万円)			IV (1,438万円)			V (4,006万円)		
	2020年 万円	2023年 万円	変化率 %	2020年 万円	2023年 万円	変化率 %	2020年 万円	2023年 万円	変化率 %	2020年 万円	2023年 万円	変化率 %	2020年 万円	2023年 万円	変化率 %
消費支出	25.4	25.4	0.3	28.6	29.3	2.3	31.2	32.0	2.7	34.0	33.6	-1.1	37.7	39.2	4.0
食料	7.0	6.7	-3.7	7.6	7.3	-4.5	8.0	7.7	-4.7	8.5	8.1	-4.5	9.1	9.5	3.5
外食	1.1	1.3	18.2	1.3	1.4	10.5	1.3	1.7	31.4	1.4	1.7	24.1	1.5	2.0	31.2
住居	2.1	2.1	-3.2	1.6	1.9	16.3	1.6	1.7	4.0	1.9	1.7	-11.5	2.2	3.0	34.2
光熱・水道	2.2	2.4	9.5	2.2	2.4	11.1	2.1	2.3	9.5	2.3	2.4	6.0	2.2	2.2	-0.2
家具・家事用品	1.1	0.9	-14.6	1.3	1.0	-17.7	1.5	1.3	-14.2	1.5	1.1	-23.3	1.5	1.7	9.1
家事用消耗品	0.4	0.3	-10.5	0.4	0.3	-8.8	0.4	0.3	-17.5	0.4	0.3	-22.6	0.4	0.3	-17.1
被服及び履物	0.8	0.8	-6.4	1.0	1.1	9.4	1.1	1.1	8.0	1.2	1.2	-1.6	1.4	1.5	7.1
保健医療	1.0	1.1	7.8	1.2	1.2	4.8	1.3	1.5	14.7	1.5	1.5	4.6	1.8	1.8	-4.1
交通・通信	4.1	4.7	14.3	5.1	5.6	9.2	5.2	5.3	0.7	5.4	5.6	4.9	5.9	6.7	12.3
通信	1.7	2.1	21.1	1.7	2.0	21.1	1.6	1.9	21.4	1.6	2.0	26.0	1.5	1.3	-14.3
教育	1.1	1.1	2.5	1.4	1.7	23.6	1.9	2.2	16.4	2.2	2.1	-2.7	2.1	2.9	40.0
教養娯楽	2.0	2.0	2.9	2.4	2.8	17.6	2.9	3.3	16.6	3.0	3.6	19.9	3.6	4.2	18.2
その他の消費支出	4.1	3.7	-9.1	5.0	4.4	-10.7	5.5	5.6	1.8	6.6	6.3	-4.9	7.7	7.4	-4.7
交際費	0.8	0.9	6.5	1.1	1.0	-9.4	1.4	1.4	4.0	1.6	1.9	15.8	2.1	2.3	5.5
金融資産純増	12.4	11.0	-11.1	16.9	12.3	-27.1	19.4	17.1	-12.1	21.6	17.2	-20.6	23.9	21.8	-8.5
預貯金純増	11.4	10.0	-12.3	14.8	10.6	-28.4	16.9	15.3	-9.6	19.2	14.2	-25.8	20.9	18.5	-11.3
有価証券純購入	0.0	0.0	26.8	0.1	0.2	85.8	0.2	0.6	152.2	0.2	0.4	105.7	0.9	1.4	44.2

(注) 2023 年については年平均データが未公表のため、「第 1 四半期～第 2 四半期の平均値×(2020 年平均値/2020 年第 1 四半期～第 2 四半期平均値)」とした。

5 つの階層中で唯一増やすなど、他の残高階層とは一線を画している感がある。

「食料」への支出を品目別にみても、他の 4 つの階層では、卵や油脂など価格上昇率が高い品目の購入を減らし(図表 13 )、果物加工品や茶類といった価格が低下、ないしは横ばいの品目の購入を増やし(図表 13 )、肉より魚を買い控える(肉より魚の方が価格上昇が大きい)など(図表 13 )、価格変動を睨みながらの支出行動が垣間見えるが、残高が最も大きい層ではそういった動きは見られない。値上がりが多いパン、卵、コーヒー・ココアの購入を1割以上増やし、値下がりの果物加工品の購入は減らすなど、価格変動にあまり頓着していないように見える(図表 13 )。

また、残高が最も高い層の金融資産の蓄積(金融資産純増)はやや減速したが、それでも5つの層で唯一 20 万円/月を超えている。仮想 CPI でみる計算上のインフレダメージは大きい、富裕層にとっては消費行動を変える(消費を抑制する)ほどの事態ではないのかもしれない。

高年収層世帯の支出変化(前掲図表 9 右端)と比べると、消費面でインフレ耐性が強いのはフローリッチよりストックリッチと言えよう。

図表 13 金融資産残高五分位階級別 食料品目別支出変化(2020 年→2023 年、実質)

(%)

	I	II	III	IV	V	CPI 変化率
米	-17.6	-17.8	-17.6	-19.0	-18.5	-4.7
パン	-7.2	-5.6	-6.4	-10.0	10.1	17.5
麺類	-21.1	-14.7	-19.7	-21.5	-22.9	18.3
魚介類	-14.5	-18.2	-25.2	-24.4	-13.0	25.1
肉類	-8.9	-5.1	-13.4	-17.2	-20.1	11.5
卵	-9.5	-10.5	-7.5	-9.7	12.6	35.1
生鮮野菜	-5.3	-11.1	-12.0	-13.6	-13.9	7.6
生鮮果物	3.4	-1.2	-15.4	-8.8	-5.8	11.9
果物加工品	32.8	22.7	-23.6	1.0	-15.7	-3.0
油脂	-26.0	-32.0	-32.8	-39.8	-11.8	56.7
茶類	2.6	-10.6	-4.5	-14.8	5.2	2.6
コーヒー・ココア	-9.7	-5.9	-4.0	-1.9	10.5	14.3
他の飲料	-8.7	-0.3	-6.9	-4.2	-1.0	11.8

5. 単身世帯の男女・年齢による比較～男女とも若年層でダメージ小さい

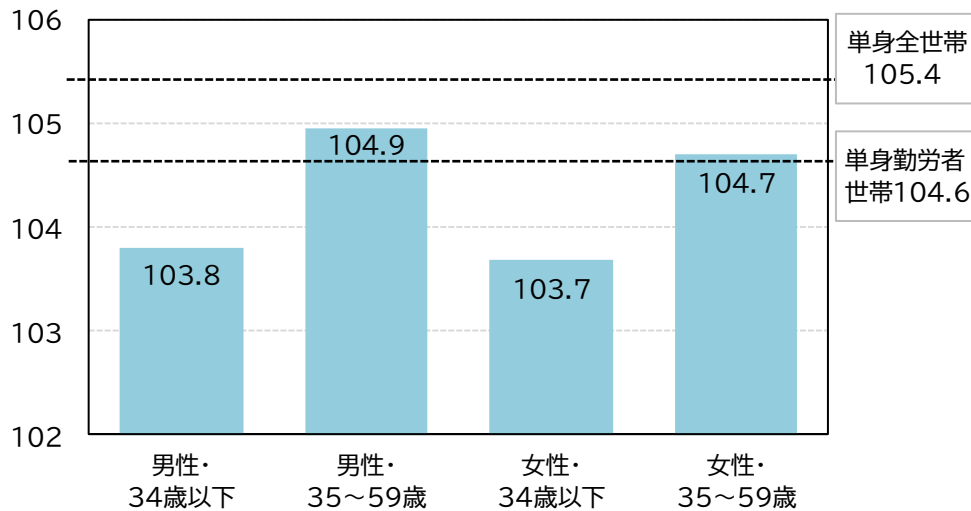
(1) 男女ともにインフレダメージが小さい単身若年世帯

単身世帯の 2020 年～23 年の仮想 CPI 上昇率は、男女・年齢(「34 歳以下」と「35～59 歳」の 2 分類)に関わらず、二人以上世帯と比べ低い(次頁図表 14)。特に「34 歳以下」の若年層においては、男女ともに 4%を切っており、今回分析した全世帯の中でインフレから受けるダメージが最も小さいセグメントとなった。

ただし、この理由は男女で異なる。若年男性は、半額近くに値下がりの「通信」への支出比率が 6.8%と高いこと(単身勤労者世帯平均は 5.1%)、若年女性は、価格上昇率が高い「食料」への支出比率が 20.2%と低く(同 23.8%)、価格が横ばいの「住居」への支出比率が 30.1%(同 18.1%)と高いことが主因である。

「34 歳以下」より「35～59 歳」の方がインフレダメージが大きいのは、「35～59 歳」の方が「光熱・水道」(CPI 上昇率 8.7%)「被服及び履物」(同 5.3%)や「交際費」(同 5.3%)への支出が大きいためである。

図表 14 単身世帯の男女・年齢別 2023 年の仮想 CPI(2020 年=100)



(注) 2023 年については年平均データが未公表のため、「第 1 四半期～第 3 四半期の平均値×(2020 年平均値/2020 年第 1 四半期～第 3 四半期平均値)」とした。

(2) 単身男性と単身若年女性で低いインフレ感応度

単身世帯の 2020 年～23 年にかけての実質消費支出は、男女・年齢に関わらずいずれもプラスである(図表 15)。35～59 歳女性の上昇率は 2.7%と比較的小さいが、他の 3 セグメントでは 20%前後の大幅上昇となっている(図表 15)。35～59 歳女性ではその分金融資産の蓄積が加速している(同)。

図表 15 単身世帯の男女・年齢別 実質消費支出(月額、2020 年価格)

	男性・34歳以下			男性・35～59歳			女性・34歳以下			女性・35～59歳		
	2020年 万円	2023年 万円	変化率 %	2020年 万円	2023年 万円	変化率 %	2020年 万円	2023年 万円	変化率 %	2020年 万円	2023年 万円	変化率 %
消費支出	13.4	15.8	18.4	17.5	21.5	22.8	13.1	16.3	23.9	18.2	18.7	2.7
食料	3.9	4.7	19.9	4.7	5.4	16.0	3.1	3.0	-1.8	3.5	3.7	5.9
外食	1.6	2.5	59.7	1.3	1.7	31.7	1.2	1.2	3.2	0.6	0.8	37.1
住居	2.0	2.4	21.1	2.3	3.2	35.0	3.0	3.0	-1.3	2.7	3.0	12.5
光熱・水道	0.6	0.6	1.8	1.1	1.0	-2.7	0.7	1.2	75.6	1.2	1.3	8.0
家具・家事用品	0.3	0.4	52.4	0.5	0.8	61.4	0.5	0.4	-25.4	0.7	0.5	-31.4
家事用消耗品	0.1	0.1	-5.9	0.1	0.1	11.0	0.1	0.1	-8.7	0.2	0.2	-20.1
被服及び履物	0.5	0.8	70.5	0.4	0.4	3.1	0.8	0.8	-2.6	1.0	0.9	-10.9
保健医療	0.3	0.3	3.6	0.6	0.6	0.8	0.4	0.9	124.8	0.8	0.9	12.6
交通・通信	2.0	2.3	11.4	2.7	3.4	23.6	1.4	2.1	44.3	2.5	2.3	-8.9
通信	0.8	0.7	-10.2	0.8	0.9	9.4	0.6	0.6	-0.9	0.9	0.7	-22.7
教育	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-
教養娯楽	2.0	2.2	13.7	1.7	2.0	18.2	1.1	1.7	54.2	1.7	2.0	16.8
その他の消費支出	1.8	2.0	15.7	3.3	4.5	37.0	2.1	3.1	50.5	3.8	3.7	-4.0
交際費	0.8	1.0	32.4	0.9	1.0	22.8	0.8	1.3	65.1	1.7	1.5	-14.0
金融資産純増	15.0	14.6	-2.6	18.0	17.7	-1.6	14.1	11.4	-19.6	7.9	11.6	46.5
預貯金純増	13.7	13.6	-1.1	15.1	15.7	4.1	13.3	10.4	-22.1	6.4	10.6	66.2
有価証券純購入	0.4	0.4	-5.1	1.5	0.5	-69.0	0.1	0.3	167.7	0.0	0.1	2559.2

(注)「女性・34 歳以下」の保健・医療支出の上昇は、「回答者中に入院者がいた」等の特殊要因による。

仮想 CPI に表れている通り、単身世帯のインフレダメージは相対的に小さく、値上げにより生活が苦しくなったという実感が薄いのかかもしれないが、単身男性及び、単身若年女性のインフレ感応度が低いことは間違いない。

支出項目別にみると、同じ単身世帯でも、インフレ下の消費行動変化にはかなり差がある。特に顕著なのは価格上昇が 1 割を超える「食料」と「家具・家事用品」への支出で、単身男性では大幅に増加しているのに対し(前頁図表 15 )、単身女性では減少ないし小幅増となっている(同 )。

なお、「外食」と「教養娯楽」への支出比率の上昇は、4 つセグメントに共通で(同 )、コロナ禍明けに娯楽系支出を気軽に増やせるのは単身世帯ならではのところかもしれない。

6. おわりに

今回、世帯形態や世帯の状況の違いによるインフレダメージの差を比較した。その結果から、ほぼ全ての世帯に共通して言えることとして、以下が挙げられる。

- ・価格上昇率が高い(2020 年から足下で 16% 強、2023 年平均でも 12~13% 上昇)「食料(外食を除く)」と「家具・家事用品」への支出は抑制している。

- ・「外食」と「教養娯楽」への支出は増やしており、コロナ禍明けのリベンジレジャー、リベンジ外食が確認できる。

- ・金融資産の蓄積(金融資産純増)が減速する中で、有価証券純購入額は増加している。NISA 等の資産形成優遇制度の整備に、「インフレによる資産目減り」を意識する世帯の増加が重なった結果ではないか。

物価上昇の軸足がモノからサービスに移りつつあり、今後は教養娯楽サービスや家賃といったジャンルの価格上昇が進む可能性がある。これに伴い各世帯の仮想 CPI も変化し、「年金生活者世帯で最も大きく、若年単身世帯で最も小さい」というインフレダメージの順位も変動するだろう。

(調査部 経済調査チーム 主任調査役 青木 美香)

※ 本レポートは作成時に入手可能なデータに基づく情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。また、執筆者個人の見解であり、当社の公式見解ではありません。ご質問等はchosainfo@smtbjpまでご連絡ください。